

アイデンティティの再構築

新たな年を迎え、会員の皆様に心よりお祝い申し上げます。

昨年は、1年をかけて全国8つのブロックを訪問し、各地方農政局とブロック内各県の中堅、若手の職員の方々と意見交換する機会を持ちました。意見交換会では、当面する課題をテーマとして自由に議論しました。

私がこの意見交換会を通じて最も感銘を受けたのは、大部分の参加者が、農村振興技術者は各県の組織の中で、どの部局に配置しても立派に仕事を成し遂げるといふ高い評価を得ているという自覚を共有していることでした。更にこのような評価をもたらず源泉となる高いプレゼン能力、優れた調整能力などを有する技術者は、水と土に係わる土地改良事業を中心とした農村振興施策の現場での勤務があつてこそ育成されると認識されているということ。合理的な人事管理という名目で一般土木と農業土木を一体的に管理し、土木部に3年、農林部に2年といったローテーションを繰り返すような画一的な人事配置によつて、そのような貴重な人材の育成が危うくなつて

いるというのが、経験に基づく共通の認識になりつつあるようです。

このような問題点に逸早く対処すべく秋田県が平成26年度、総合土木職による一括採用を廃止し、農業土木職としての採用を復活させたことは既に昨年の本誌新年号でご紹介したところです。秋田県では、それと同時に総合土木で採用された職員の土木部、農林水産部の何れかへの帰属を確定するという手続きもなされたとのこと。同様の動きは秋田県のみならず、早くも山梨県でも具体化され、今年4月の新規採用者からは農業土木職の採用を再開することになったとのこと。さらに、他にも来年度に向けて挑戦しようという県があると聞いています。

一方で単独枠の試験の実施は、受験者の確保という責任を伴います。一昨年あたりから、多くの県が農村振興技術者の採用を増加させており、国も民間コンサルタント企業も採用数を増加するという方向転換が同時期に重なつて、極端な人材の供給不足を招いているようです。加えて、環境、生命、生物などのキー



はやしだ なおき
林 田 直 樹
全国農村振興技術連盟
委員長

ワードを根拠に学科を選択し入学した学生の中には、リクルートに訪れた国、県、コンサルタント企業等が提示する農村振興技術者の仕事をどうしても選択できない人たちがいて、人材確保をいっそう困難にしているとも聞きました。

私は、意見交換の機会をとらえて、各地の大学の訪問にも努めています。これまでには北海道大学、宮城大学、京都大学、岡山大学などで、先生方と意見交換することができました。確かに、どの大学でも、卒業生は就職には全く不自由していないが、学生の希望する就職先は必ずしも従来の農業土木的な職場ばかりではないという状況のようでした。

このような中、名古屋での意見交換会の際に、三重大学で学部の構成を大幅に見直す動きがあるという情報に逢着しました。三重大学大学院生物資源学研究所・同学部では、来年度から従来の「地域保全工学講座」の名称変更を行い「農業農村工学講座」として、さらに学部学生向けの教育コースのもとにプログラムという名のカテゴリーを新たに導入し、その一つとして「農業土木学プ

ログラム」を新設することです。なおこのプログラムは三重大学で取り組んでいるJABEE認定のプログラムと同名でもありません。新しい講座名「農業農村工学」を選択するに際しては、様々な議論があつたようですが、2007年に徹底した議論を経て変更された農業農村工学会に倣つて決定されたとのこと。

食料生産の基本である農業とそれを育む水土を通じて、生命を律する循環の原理Vに関わつてきた。(農業土木学会ビジョン・新たな土木士の知Vの定礎に向けて 2001年) 農村振興技術者のアイデンティティを再構築しようという動きが少しずつ始まっています。これらが個別の組織の独自の気付きと努力によつて内発的に進んでいるという点が重要です。日本人は演繹的というよりは帰納的、あるいは分析的というよりは総合的な思考形式を採る民であると言われる。アイデンティティの再構築の動きも個別の動きが積重なつて、時間とともに新しい波動につながることを期待したいと思つています。そして全国連盟は、多くの個別の情報から周期の長い波動を読み取つて会員全体に報知する等、産・官・学に亘る多様な組織間の連携・調整を図るといふ役割を果たして行きたいと思つています。